

2024 年 8 月 2 日

マーケットレポート

8 月 2 日の国内株式市場は大幅続落

◆概要

2024 年 8 月 2 日の国内株式市場は大幅に続落し、TOPIX（東証株価指数）は 2,537.60 ポイント（前日比 166.09 ポイント安）、日経平均株価は 35,909.70 円（前日比 2,216.63 円安）で引けました。

8 月 1 日に、米失業保険申請件数が前週から増加したことや米 ISM 製造業景況感指数が前月を下回ったことから、米国の雇用情勢や製造業の景況感悪化が鮮明となったことに加え、米インテル社の決算などを受けハイテク株が売られたことから米国株式市場は下落しました。米国株式市場の下落の流れを受けた 2 日の国内株式市場は、日米の金融政策の違いに伴う円高・ドル安が輸出関連企業の収益を圧迫するとの懸念も加わり、投資家心理が悪化し、寄り付きから全面安の展開となりました。海外短期筋とみられる株価指数先物への売りも膨らみ、現物株の売りが加速した結果、日経平均株価の下げ幅は 2,000 円を超え、史上 2 番目の大きさとなりました。

また、国内債券市場は米景気の減速懸念に伴う米長期金利の低下が波及したことや、国内株式の急落によるリスク回避姿勢の高まりから買いが優勢になりました。為替市場は日米金利差の縮小などから円が買われました。

◆株式市場および為替の推移

＜国内株式市場の推移＞

		8 月 1 日	8 月 2 日	前日比	騰落率
株価指数	TOPIX（東証株価指数）	2,703.69	2,537.60	▲166.09	▲6.14%
	日経平均株価（円）	38,126.33	35,909.70	▲2,216.63	▲5.81%

（出所）Bloomberg のデータをもとにJP投信作成。

＜米国株式市場および為替の推移＞

		7 月 31 日	8 月 1 日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ（ドル）	40,842.79	40,347.97	▲494.82	▲1.21%
	S & P 5 0 0	5,522.30	5,446.68	▲75.62	▲1.37%
為替	米ドル／円	149.98	149.36	▲0.62	▲0.41%

（出所）Bloomberg のデータをもとにJP投信作成。

◆今後の注目ポイント

国内株式市場は短期的には急速な円高進行による輸出関連企業の業績への影響や、米国の景気減速懸念などにより値動きの荒い展開が予想されますが、国内景気が引き続き緩やかな回復傾向にあり、良好な企業業績が期待できることや、自社株買いや株主資本配当率の目標設定など企業の資本効率改善に向けた動きが継続していることなどから、中長期的には底堅い動きとなると見込みます。国内債券市場は、植田日銀総裁が 7 月の金融政策決定会合後の会見で今後の追加利上げの可能性について示唆しており、債券利回りはやや上昇すると見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2879 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。